



2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年2月7日

上場会社名 芝浦メカトロニクス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6590 URL <http://www.shibaura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 藤田 茂樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員経営管理本部長 (氏名) 池田 賢一

TEL 045-897-2425

四半期報告書提出予定日 2019年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	38,227	11.7	2,717	57.8	2,549	60.4	1,768	55.0
2018年3月期第3四半期	34,238	11.0	1,722	193.8	1,589	565.9	1,141	

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 1,897百万円 (35.8%) 2018年3月期第3四半期 1,397百万円 (779.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	401.41	
2018年3月期第3四半期	233.51	

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	61,024	17,688	29.0	4,012.15
2018年3月期	59,939	16,129	26.9	3,644.92

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 17,688百万円 2018年3月期 16,129百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		8.00	8.00
2019年3月期		0.00			
2019年3月期(予想)				120.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	7.6	3,250	30.1	3,000	27.5	2,200	25.9	499.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2019年3月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	5,192,619 株	2018年3月期	5,192,619 株
期末自己株式数	2019年3月期3Q	783,807 株	2018年3月期	788,495 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	4,406,624 株	2018年3月期3Q	4,886,405 株

(注)当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、2018年6月22日開催の第109期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した2019年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 2019年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 12円00銭
- 2019年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 49円92銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績全般について

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は、FPD(Flat Panel Display)業界については中小型パネル向け投資はスマートフォン用OLED(有機EL)向けを中心に調整傾向ですが、大型パネル向け投資は中国を中心にテレビ向けの設備投資が継続しました。

半導体業界については、メモリーメーカーの設備投資減速傾向が見られますが、半導体用途の拡大などを背景に設備投資が継続しました。また、中国やOSAT(後工程受託メーカー)での設備投資も継続しました。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高は43,671百万円(前年同期比10.2%増)、売上高は38,227百万円(前年同期比11.7%増)となり、受注、売上がともに増加となりました。

営業利益は2,717百万円(前年同期比57.8%増)、経常利益は2,549百万円(前年同期比60.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,768百万円(前年同期比55.0%増)となり、増益となりました。

②セグメントの業績について

(ファインメカトロニクス部門)

FPD前工程では、大型パネル向け装置は概ね堅調に推移しましたが、中小型パネル向け装置は調整傾向の影響などにより、受注は前年同期に比べ減少しました。売上は、前年度好調に推移した受注の寄与などにより増加しました。

半導体前工程では、活発な設備投資が継続し、受注、売上がともに増加しました。

この結果、部門全体では受注、売上がともに増加し、売上高は20,603百万円(前年同期比12.6%増)となりました。セグメント利益は増収などにより増加し、602百万円(前年同期比32.3%増)となりました。

(メカトロニクスシステム部門)

FPD後工程では、大型パネル向け装置、中小型パネル向け装置がともに受注、売上が堅調に推移しました。

半導体後工程では、モバイルデバイス用部品向け装置や先端パッケージ向け装置を中心に受注、売上がともに増加しました。

真空応用装置では、電子部品関連、車載関連装置を中心に受注、売上が堅調に推移しました。

この結果、部門全体では受注、売上がともに増加し、売上高は14,674百万円(前年同期比12.8%増)となりました。セグメント利益は増収に加え、利益率の改善などにより増加し、2,077百万円(前年同期比74.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,084百万円増加し61,024百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3,493百万円、仕掛品が402百万円、商品及び製品が178百万円増加した一方で売掛金が3,026百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ474百万円減少し43,335百万円となりました。これは主に、未払費用が576百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,559百万円増加し17,688百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1,768百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績につきましては、2018年11月7日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,399	16,893
受取手形及び売掛金	28,338	25,214
電子記録債権	640	566
商品及び製品	1,048	1,227
仕掛品	2,045	2,448
原材料及び貯蔵品	187	258
未収入金	1,476	1,533
その他	777	1,238
貸倒引当金	△367	△358
流動資産合計	47,547	49,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,611	28,815
減価償却累計額	△19,791	△19,993
建物及び構築物(純額)	8,820	8,821
機械装置及び運搬具	4,507	4,875
減価償却累計額	△3,555	△3,872
機械装置及び運搬具(純額)	952	1,003
工具、器具及び備品	812	888
減価償却累計額	△653	△710
工具、器具及び備品(純額)	159	178
土地	119	119
リース資産	366	297
減価償却累計額	△333	△277
リース資産(純額)	32	20
建設仮勘定	330	334
有形固定資産合計	10,414	10,476
無形固定資産		
特許権	320	315
その他	350	335
無形固定資産合計	671	650
投資その他の資産		
投資有価証券	124	122
長期前払費用	4	17
繰延税金資産	795	454
その他	382	283
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,306	875
固定資産合計	12,391	12,003
資産合計	59,939	61,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,999	14,997
短期借入金	5,100	5,100
1年内返済予定の長期借入金	500	3,000
リース債務	15	5
未払法人税等	578	262
未払費用	4,063	3,487
前受金	1,241	1,595
役員賞与引当金	44	20
受注損失引当金	5	6
その他	495	642
流動負債合計	27,044	29,116
固定負債		
長期借入金	6,000	3,500
リース債務	19	14
長期未払金	2	2
退職給付に係る負債	7,308	7,270
役員退職慰労引当金	13	14
修繕引当金	308	302
資産除去債務	35	36
長期預り保証金	3,078	3,078
固定負債合計	16,766	14,218
負債合計	43,810	43,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,761	6,761
資本剰余金	9,037	9,037
利益剰余金	5,264	6,679
自己株式	△4,053	△4,037
株主資本合計	17,009	18,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	27
為替換算調整勘定	361	317
退職給付に係る調整累計額	△1,272	△1,097
その他の包括利益累計額合計	△880	△751
純資産合計	16,129	17,688
負債純資産合計	59,939	61,024

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	34,238	38,227
売上原価	24,961	27,303
売上総利益	9,276	10,924
販売費及び一般管理費	7,553	8,206
営業利益	1,722	2,717
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	1	1
為替差益	10	129
その他	30	68
営業外収益合計	44	203
営業外費用		
支払利息	98	97
デリバティブ評価損	36	222
その他	41	50
営業外費用合計	177	371
経常利益	1,589	2,549
税金等調整前四半期純利益	1,589	2,549
法人税、住民税及び事業税	202	440
法人税等調整額	246	340
法人税等合計	448	780
四半期純利益	1,141	1,768
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,141	1,768

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	1,141	1,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	△2
為替換算調整勘定	23	△43
退職給付に係る調整額	225	175
その他の包括利益合計	256	128
四半期包括利益	1,397	1,897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,397	1,897

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	ファインメカ トロニクス	メカトロニク スシステム	流通機器 システム	不動産賃貸	
売上高					
外部顧客への売上高	18,292	13,008	1,437	1,500	34,238
セグメント間の内部売上高又は振替高	31	83	0	—	114
計	18,323	13,091	1,438	1,500	34,353
セグメント利益	455	1,190	3	386	2,034

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,034
全社費用(注)	△343
その他	△101
四半期連結損益計算書の経常利益	1,589

(注)全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の研究開発費のうち全社共通に係る要素開発費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	ファインメカ トロニクス	メカトロニク システム	流通機器 システム	不動産賃貸	
売上高					
外部顧客への売上高	20,603	14,674	1,446	1,502	38,227
セグメント間の内部売上高又は振替高	48	122	0	—	171
計	20,652	14,797	1,446	1,502	38,398
セグメント利益又はセグメント損失(△)	602	2,077	△51	424	3,052

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,052
全社費用(注)	△344
その他	△157
四半期連結損益計算書の経常利益	2,549

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の研究開発費のうち全社共通に係る要素開発費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。